



環球

中国法速報(No.60)

2022年8月16日発行

法令ニュース

2022年7月重要法令解説

コラム

弁護士が見る 時代と歩む中国法——弁護士が注意怠ると…



www.glo.com.cn

編集・発行：環球法律事務所(GLOBAL LAW OFFICE)

日本業務チーム

GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn

北京
〒100025
北京市朝阳区建国路81号
華貿中心1号写字楼15階
&20階
Tel:(86 10) 6584 6688
Fax:(86 10) 6584 6666

上海
〒200031
上海市淮海中路999号
環貿広場弁公楼一期35階&36階
Tel:(86 21) 2310 8288
Fax:(86 21) 2310 8299

深セン
〒518052
深セン市南山区深南大道9668号
華潤置地大廈B座27階
Tel:(86 755) 8388 5988
Fax:(86 755) 8388 5987

成都
〒610041
成都市高新区天府大道北段966号
天府国際金融中心11号楼37階
Tel:(86 28)8605 9898
Fax:(86 28)8313 5533

➤ 2022年7月重要法令解説目次

No.	日本語	中国語	公布機関	公布日	施行日	ページ
1	金融の製造業へのサポートの更なる推進、その高質な発展に関する通知	关于进一步推动金融服务制造业高质量发展的通知	銀行保険監督管理委員会	7月4日	7月4日	3
2	国務院 2022 年度立法作業計画	国务院 2022 年度立法工作计划	国務院弁公庁	7月5日	7月5日	3
3	自動車流通の活性化、自動車消費拡大の若干の措置に関する通知	关于搞活汽车流通 扩大汽车消费若干措施的通知	商務部等 17 機關	7月5日	7月5日	4
4	データ越境安全評価弁法	数据出境安全评估办法	国家インターネット情報弁公室	7月7日	9月1日	4
5	一部の事業者結合事件の独占禁止審査の展開の試行的委託に関する公告	关于试点委托开展部分经营者集中案件反垄断审查的公告	国家市場監督管理総局	7月8日	7月8日	5
6	ワクチン生産流通管理規定	疫苗生产流通管理规定	国家薬品監督管理局	7月8日	7月8日	5
7	輸入物品の新型コロナウイルス感染症対策業務の更なる最適化に関する通知	关于进一步优化进口物品新冠肺炎疫情防控工作工作的通知	国務院新型コロナウイルス感染症対策聯防聯控メカニズム綜合チーム	7月8日	7月8日	6
8	ハイエンド医療装備応用モデル基地管理弁法(試行)(意見募集稿)	高端医疗装备应用示范基地管理办法(试行)(征求意见稿)	工業情報化部、国家衛生健康委員会	7月8日	/	6
9	2022 年度法定検査商品以外の輸出入商品の抜取検査業務の展開に関する公告	关于开展 2022 年度法定检验商品以外进出口商品抽查检验工作的公告	税関総署	7月13日	7月13日	7

10	<u>高級認証企業の 利便措置の増 加、対外貿易の 安定維持・質向上 の促進に関する 通知</u>	关于增加高级认证企业便利措施促进外贸保稳提质的通知	税関総署	7月15日	7月15日	7
11	<u>政府調達法(改正 草案意見募集稿)</u>	中华人民共和国政府采购法(修订草案征求意见稿)	財政部	7月15日	/	8
12	<u>対外文化貿易の 高質な発展の推 進に関する意見</u>	关于推进对外文化贸易高质量发展的意见	商務部等 27 機 関	7月18日	7月18日	9

➤ 2022年7月重要法令解説

1. 金融の製造業へのサポートの更なる推進、その高質な発展に関する通知(中国語:关于进一步推动金融服务制造业高质量发展的通知)

銀行保險監督管理委員會 2022年7月4日公布、施行

公示サイト: <http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1060981&itemId=928>

中国将制造业确定为立国之本，兴国之器，强国之基，目前各行各业都在为推动制造业进一步发展而努力。为更好支持制造业高质量发展，银保监会办公厅于2022年7月4日发布了《关于进一步推动金融服务制造业高质量发展的通知》。

《通知》共9条措施，主要包括进一步加大金融支持力度、优化重点领域金融服务、创新金融产品和服务、强化保险风险保障和资金运用、提高金融服务专业化水平、增强金融风险防范化解能力、加强金融监管和政策协调等。

ものづくり立国をめざす中国において、製造業の更なる発展を推進するために各業界のサポートが不可欠となっている。製造業への金融サポートの高質な発展のため、2022年7月4日、銀行保險監督管理委員會弁公庁より、全9条からなる「金融の製造業へのサポートの更なる推進、その高質な発展に関する通知」が公布された。

金融支援の強化、重点分野における金融サービスの最適化、金融商品及びサービスの革新、保険リスク保障及び資金運用の強化、金融サービスの専門性向上、金融リスク管理能力の強化、金融規制と政策の協調強化等について定めている。

2. 國務院 2022年度立法作業計画(中国語:国务院2022年度立法工作计划)

國務院弁公庁 2022年7月5日公布、施行

公示サイト: http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-07/14/content_5700974.htm

国务院办公厅于2022年7月5日公布了《国务院2022年度立法工作计划》，明确了2022年度立法项目及负责起草的单位。

其中，拟提请全国人大常委会审议的法律案包括关税法草案、增值税法草案、能源法草案、行政复议法修订草案、国境卫生检疫法修订草案等16件；预备提请全国人大常委会审议的包括消费税法草案、电信法草案、危险化学品安全法草案、反不正当竞争法修订草案、对外贸易法修订草案、仲裁法修订草案、进出境动植物检疫法修正草案等26件；拟制定、修订的行政法规包括未成年人网络保护条例、网络数据安全条例、商用密码管理条例（修订）等16件；预备制定、修订的行政法规包括上市公司监督管理条例、国务院关于经营者集中申报标准的规定等11件。

2022年度の立法情報及び原案作成の担当機関を明確に定めた「國務院 2022年度立法業務計画」が2022年7月5日、國務院弁公庁より発表された。

法律では、関税法、増値税法、エネルギー法、改正行政不服審査法、改正国境衛生検疫法等16件の法律案が全国人民代表大会常務委員會の審議に提出される予定だ。そのほか、消費税法、電気通信法、危険化学品安全法、改正不正競争防止法、改正対外貿易法、改正仲裁法、改正輸出入動植物検疫法等の26件の法律案もその審議に提出される準備段階にある。

行政法規では、未成年者ネットワーク保護条例、ネットワークデータセキュリティ管理条例、改正商

用暗号管理条例等 16 件が新たに制定又は改正される予定であり、上場会社監督管理条例、事業者結合申告基準に関する国务院の規定等 11 件も新規制定又は改正の準備段階にある。

3. 自動車流通の活性化、自動車消費拡大の若干の措置に関する通知(中国語:关于搞活汽车流通 扩大汽车消费若干措施的通知)

商務部等 17 機關 2022 年 7 月 5 日公布、施行

公示サイト: <http://scyxs.mofcom.gov.cn/article/h/202207/20220703331482.shtml>

今年以来,受疫情多点散发等因素影响,中国汽车市场承压,汽车消费下滑明显,为搞活汽车流通,扩大汽车消费,2022 年 7 月 7 日,商务部等 17 个部门联合发布了《关于搞活汽车流通扩大汽车消费若干措施的通知》。《通知》就支持新能源汽车购买使用、活跃二手车市场、促进汽车更新消费、支持汽车平行进口、优化汽车使用环境、丰富汽车金融服务等 6 个方面,提出了 12 条政策措施。

其中包括破除新能源汽车市场地方保护、取消对开展二手车经销的不合理限制、全面取消二手车限迁政策、加大对报废机动车回收企业建设项目用地支持力度、工作方案经省级政府批准并报商务部备案后汽车整车进口口岸即可开展汽车平行进口业务、鼓励金融机构加大汽车消费信贷支持等。

今年、新型コロナウイルス感染症の感染が散発的に確認され、中国の自動車産業に下振れの圧力が大きい。自動車に係る消費の落ち込みが続く中、その流通を活性化し、消費を促進するため、2022 年 7 月 7 日、商務部等 17 機關は連名にて「自動車流通の活性化、自動車消費拡大のための若干の措置に関する通知」を発出した。

同通達では、6 つの方面(新エネルギー自動車の購入・使用への支援、中古車市場の活性化、自動車の更新に係る消費の促進、自動車の並行輸入の支援、自動車使用環境の最適化、自動車金融サービスの充実化)について国の方針を掲げている。具体的には、新エネルギー自動車市場における地方保護(閉鎖的・排他的な自地方優遇の措置)を無くすこと、中古車代理販売における非合理的な制限を撤廃すること、中古車の移転を制限する政策を全面的に廃止すること、廃車回収企業の建設用地に対する支援を強化すること、並行輸入業務を規制緩和すること(省レベルの人民政府から認可を取得し、商務部へ届出をすれば、完成車輸入港での当該業務が可能になる)、金融機関による自動車ローン支援拡大を奨励すること等 12 項目の措置を講じることを定めている。

4. データ越境安全評価弁法(中国語:数据出境安全评估办法)

国家インターネット情報弁公室 2022 年 7 月 7 日公布 2022 年 9 月 1 日施行

公示サイト: http://www.cac.gov.cn/2022-07/07/c_1658811536396503.htm

《数据安全法》和《个人信息保护法》明确规定了重要数据和个人信息出境的安全评估,2021 年 10 月国家互联网信息办公室依据相关内容编制了《数据出境安全评估办法》(征求意见稿),并公开征求意见。随后,于 2022 年 7 月 7 日公布《数据出境安全评估办法》,从 2022 年 9 月 1 日起施行。

《办法》规定了安全评估的对象(申报义务人)、评估内容、具体程序、保密要求、对实施安全评估的监督管理部门的要求等。关于本办法的详细解读请见环球中国法速报第 59 期。

「データセキュリティ法」及び「個人情報保護法」では、重要データ及び個人情報を越境移転する場合には安全評価を受けなければならないことを定めている。その規定の内容について詳細に定めた「データ越境安全評価弁法(意見募集稿)」が、2021年10月、国家インターネット情報弁公室より作成され、パブリックコメントに付された。その後、修正法案が成立し、2022年7月7日、「データ越境安全評価弁法」が公布された。2022年9月1日から施行する。

同弁法では、安全評価の対象(申告義務者)、評価する内容、具体的な手続、秘密保持に係る要求、安全評価を実施する監督管理機関への要求等について定めている。詳細については、「環球中国法速報」第59号にて解説しているため、そちらを参照されたい。

5. 一部の事業者結合事件の独占禁止審査の展開の試行的委託に関する公告(中国語:关于试点委托开展部分经营者集中案件反垄断审查的公告)

国家市场监督管理总局 2022年7月8日公布、施行

公示サイト: https://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fldes/202207/t20220715_348645.html

为进一步提升经营者集中反垄断审查效能,国家市场监督管理总局于2022年7月8日公布了《关于试点委托开展部分经营者集中案件反垄断审查的公告》,试点委托北京、上海、广东、重庆、陕西等5个市场监督管理部门实施部分经营者集中案件反垄断审查。

《公告》中包括委托事项、委托审查流程、异议受理及试点期限。其中,明确划分了以上5个市场监督管理部门负责的区域,委托审查流程包括申报和商谈、材料审核和立案、案件审查、审查决定、终止委托及文书送达,试点期限为2022年8月1日至2025年7月31日。

事業者結合に係る独占禁止審査の効用の向上を目的として、2022年7月8日、国家市场监督管理总局(以下「総局」という)より、「一部の事業者結合事件の独占禁止審査の展開の試行的委託に関する公告」が発出された。

その内容によると、条件に合致する簡易手続の事業者結合事件の独占禁止審査について、2022年8月1日から2025年7月31日まで、試行的に、5つ(北京市、上海市、広東省、重慶市、陝西省)の市場監督管理機関(以下「試行機関」という)にその業務を委託する。

第一章「委託事項」では、5つの試行機関の管轄地域について定めている。第二章「委託審査フロー」では、申告書類は総局に提出すること、相談は総局・試行機関いずれにも申請することができること、試行機関が申告書類を確認し、立件し、実質審査を行うこと、審査結果の報告を受けた総局が審査決定を下すこと、審査決定書等の文書の申告者への送達については試行機関が責任を負うことや、委託を終了(中止)すべき事由について定めている。また、異議申立ては総局が一元的に受け付けるとしている。

6. ワクチン生産流通管理規定(中国語:疫苗生产流通管理规定)

国家藥品監督管理局 2022年7月8日公布、施行

公示サイト: <https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/fgwj/gzwj/gzwjyp/20220708185734126.html>

为了更好地对疫苗的生产流通管理活动进行规范,国家药品监督管理局于2022年7月8日发布了《疫苗生产流通管理规定》,同日起施行。

《规定》指出,国家对疫苗实行上市许可持有人制度,持有人对疫苗的安全性、有效性和质量可控性负主体责任。国家对疫苗生产实施严格准入制度,严格控制新开办疫苗生产企业。持有人自身应当具有疫苗生产能力,超出持有人生产能力确需委托的,受托方应为取得疫苗生产范围

的药品生产企业。省级药监管部门应向本行政区域内每家疫苗生产企业至少派驻 2 名检查员，并每年至少对在产疫苗持有人及其委托生产企业检查 2 次。

ワクチンの生産・流通を規範化するため、2022 年 7 月 8 日、国家薬品监督管理局より「ワクチン生産流通管理規定」が公布され、即日施行した。

同法によると、ワクチンについて、国は医薬品市販承認取得者(MAH)制度を実施すること、医薬品市販承認取得者は、市販承認されたワクチンの生産(委託生産を含む)や流通におけるその安全性、有効性、品質の制御可能性に対し主体责任を負うことを定めている。また、ワクチンの生産について、国はライセンス制度を実施し、ワクチン生産企業の新規設立を厳しく管理する、としている。ワクチンの生産にあたり、医薬品市販承認取得者自身がワクチン生産能力を具備しなければならない。また、自身の生産能力を超え、外部に生産委託する必要がある場合、ワクチン生産に係る許認可を取得した医薬品生産企業に委託しなければならない。そのほか、省レベルの薬品監督管理機関は、所管区域内の各ワクチン生産企業に検査員 2 名以上を常駐させること、ワクチンを生産している医薬品市販承認取得者及びそれが生産委託する医薬品生産企業に対し毎年 2 回以上の検査を実施することを定めている。

7. 輸入物品の新型コロナウイルス感染症対策業務の更なる最適化に関する通知(中国語:关于进一步优化进口物品新冠肺炎疫情防控工作的通知)

國務院新型コロナウイルス感染症対策聯防聯控メカニズム綜合チーム 2022 年 7 月 8 日公布、施行
公示サイト: http://www.gov.cn/xinwen/2022-07/12/content_5700699.htm

为了在确保进口物品安全的同时，保障产业链、供应链稳定，国务院应对新型冠状病毒肺炎疫情防控联防联控机制综合组于 2022 年 7 月 8 日公布了《关于进一步优化进口物品新冠肺炎疫情防控工作的通知》。

《通知》要求新冠疫情联防联控机制各成员单位对进口非冷链物品实施分级分类管理，并明确了相对应的疫情防控措施。《通知》明确，各地不再对进口非冷链物品实施新冠病毒核酸检测。

輸入物品の安全性を確保し、産業チェーン、サプライチェーンの安定を保障するため、2022 年 7 月 8 日、國務院新型コロナウイルス感染症対策聯防聯控メカニズム綜合チームは、同メカニズムの各構成機構に対し、「輸入物品の新型コロナウイルス感染症対策業務の更なる最適化に関する通知」を発売した。

同通達文によると、非コールドチェーン輸入物品について等級付け・分類管理を行い、それに適した検査、消毒等の感染症対策措置を講じることを定めている。また、非コールドチェーン輸入物品について、今後、各地での PCR 検査は実施しないことが明確化された。

8. ハイエンド医療装備応用モデル基地管理弁法(試行)(意見募集稿)(中国語:高端医疗装备应用示范基地管理办法(试行)(征求意见稿))

工業情報化部、国家衛生健康委員會 2022 年 7 月 8 日公表
公示サイト: <http://www.nhc.gov.cn/cms-search/xxgk/getManuscriptXxgk.htm?id=1b660437a29e42669ee611fba797435c>

近年来中国在高端医疗装备制造领域进步很大，高端医疗装备头部企业如联影、华大、东软等发展较好，但是要追上国外高端品牌，还存在一些难点。为加快推进高端医疗装备发展应用，

2022年7月8日、工业和信息化部、国家卫生健康委联合公布了《高端医疗装备应用示范基地管理办法（试行）》（征求意见稿），截至2022年8月10日公开征求意见。

《征求意见稿》指出，高端医疗装备是指产品性能达到国际先进或国内领先水平的医疗装备，示范基地是指以医疗装备作为优势产业，对医疗装备技术、产品、临床应用、服务模式及创新链、产业链、服务链优化升级具有示范带动作用，主导产品发展水平、规模效益、临床应用等居行业领先地位的医疗装备产业发展集聚区。示范基地包括开展临床应用示范和示范基地建设两个部分，临床应用示范是示范基地建设的组成部分和前提条件。

近年、中国のハイエンド医療装備の製造分野では、聯影医療、華大集団、東軟集団等の大手企業を筆頭に目覚ましい進歩を遂げているが、国外の先端技術にはまだ遅れをとっている。ハイエンド医療装備の発展・応用を推進するため、2022年7月8日、工業情報化部、国家衛生健康委員会の連名にて「ハイエンド医療装備応用モデル基地管理弁法（試行）（意見募集稿）」が公表され、2022年8月10日までの期間、パブリックコメントに付された。

その内容によると、「ハイエンド医療装備」とは、製品の性能が世界でも先進レベル、又は国内でトップレベルの医療装備をいう。「ハイエンド医療装備応用モデル基地」とは、医療装備を優位性の高い産業とし、その技術、製品、臨床応用、サービスモデル及びイノベーションチェーン、産業チェーン、サービスチェーンの最適化・更新においてモデル要素となる作用を有し、主力製品の発展レベル、規模の経済性、臨床応用等において業界をリードする医療装備産業発展集積エリアを指す。申告（立候補）し、選定された共同体（医療機関、医療装備の生産企業等）により臨床応用モデルの展開が行われ、地方政府を主導として（医療機関、研究機関、生産企業、検査機構等が参画する）ハイエンド医療装備応用モデル基地の構築が行われる。前者は後者を構成する一部分であり、また前提条件となっている。

9. 2022年度法定検査商品以外の輸出入商品の抜取検査業務の展開に関する公告（中国語：关于开展2022年度法定检验商品以外进出口商品抽查检验工作的公告）

税関総署 2022年7月13日公布、施行

公示サイト：<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/4467152/index.html>

2022年7月13日、海关总署发布了《关于开展2022年度法定检验商品以外进出口商品抽查检验工作的公告》，其中包括2022年实施法定检验商品以外进出口商品抽查检验的商品范围。自公告发布之日起开展抽查检验工作。

本次抽查的商品范围包括进口商品中的学生文具、婴童用品、家用洗碗机、电子坐便器、口腔器具、仿真饰品等；出口商品中的儿童玩具、儿童自行车、儿童滑板车、电热水袋等。

2022年7月13日、税関総署より、「2022年度法定検査商品以外の輸出入商品の抜取検査業務の展開に関する公告」が出され、同日より当該業務が開始した。このたび抜取検査の対象となる商品は以下のとおり。

輸入商品：学生向け文房具、ベビー・子ども用品、家庭用食洗機、電気便座、口腔ケア器具、模造の装飾品等

輸出商品：子ども用玩具、子ども用自転車、子ども用キックスケーター、電気湯たんぽ等

10. 高級認証企業の利便措置の増加、対外貿易の安定維持・質向上の促進に関する通知（中国語：关于增加高级认证企业便利措施促进外贸保稳提质的通知）

税関総署 2022年7月15日公布、施行

公示サイト: <http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zfxxgk/zfxxgkml34/4471519/index.html>

海关总署于 2022 年 7 月 15 日发布了《关于增加高级认证企业便利措施促进外贸保稳提质的通知》。经海关认证的高级认证企业可以享受中国海关提供的通关便利, 并且还可享受到与中国海关互认的国家(地区)海关提供的国际通关便利措施, 是目前国际贸易中能享受到最便利的通关待遇。

《通知》指出, 在原有管理措施基础上, 对高级认证企业实施优先实验室检测、进一步优化风险管理措施、优化加工贸易监管、优化核查作业、优先安排口岸检查等便利措施。

2022 年 7 月 15 日、税関総署より、「高級認証企業の利便措置の増加、対外貿易の安定維持・質向上の促進に関する通知」が発出された。税関より「高級認証企業」の認定を受けた企業は、中国の税関及び中国税関と相互承認した国や地域の税関における通関利便措置を享受することができる。つまり、現時点において通関の利便度が最も高い優遇措置が与えられる。

同通達の内容によると、高級認証企業に対し、現行の管理措置を土台として、さらに、税関分析の優先、中・低リスク事項に対するリスク管理措置の最適化、加工貿易の規制の最適化、税関による業務点検の最適化、税関検査における優先等の措置が講じられる。

11. 政府調達法(改正草案意見募集稿)(中国語: 政府采购法(修订草案征求意见稿))

財政部 2022 年 7 月 15 日公表

公示サイト: http://gks.mof.gov.cn/gongzuodongtai/202207/t20220715_3827392.htm

現行的《政府采购法》中存在采购人主体责任缺失、公共采购制度不统一等问题, 为了解决该相关问题, 财政部于 2022 年 7 月 15 日公布了《政府采购法(修订草案征求意见稿)》, 截至 2022 年 8 月 14 日公开征求意见。

与现行《政府采购法》的 9 章 88 条相比, 《修订草案》共 10 章 125 条, 改动幅度较大。除总则和附则外, 分章对政府采购参加人、政府采购政策、政府采购需求管理、政府采购方式与程序、政府采购合同管理、争议处理、监督检查、法律责任等进行了规定。

《草案》的主要修订内容包括全国将使用统一的政府采购目录, 修改对供应商和联合体的要求, 修改了最低价中标条款, 完善了法律责任条款等。

現行の「政府調達法」(2014 年改正。以下「現行政府調達法」という)には、発注者の主体責任の欠如、公共調達制度の一貫性の無さといった問題が顕在化している。そうした問題を解決するために、このたび財政部より「政府調達法(改正草案意見募集稿)」(以下「改正草案」という)が作成され、2022 年 7 月 15 日から 2022 年 8 月 14 日までパブリックコメントに付された。

全 9 章 88 条からなる現行政府調達法に対し、改正草案は全 10 章 125 条と、新設の規定が多く、内容も大きく変更されている。章タイトルは、総則、政府調達参加者、政府調達政策、政府調達需要管理、政府調達方式・手続、政府調達契約管理、紛争処理、監督検査、法的責任、附則となっている。

主な変更点としては、全国を対象とした一元的な政府調達目録を作成すること、供給業者及び共同企業体に対する要求や最低価格での落札に係る条項が調整されたこと、罰則が完備化されたこと等が挙げられる。

12. 対外文化貿易の高質な発展の推進に関する意見(中国語:关于推进对外文化贸易高质量发展的意见)

商務部等 27 機關 2022 年 7 月 18 日公布、施行

公示サイト: <http://www.mofcom.gov.cn/article/zcfb/zcfwmy/202207/20220703334843.shtml>

为推动对外贸易高质量发展，推动中华文化走出去工作，商务部等 27 个部门于 2022 年 7 月 18 日联合发布了《关于推进对外文化贸易高质量发展的意见》。《意见》包括总体要求、深化文化领域改革开放、培育文化贸易竞争新优势、激活创新发展新动能、激发市场主体发展活力、拓展合作渠道网络、完善政策措施、加强组织保障共 8 个部分 31 项内容。

《意见》提出，主要目标为，到 2025 年，建成若干覆盖全国的文化贸易专业服务平台，形成一批具有国际影响力的数字文化平台和行业领军企业。《意见》指出，探索有序放宽文化领域限制性措施，扩大文化产品和服务的进口及出口，扩大文化领域对外投资，扩大文化国际间贸易合作，加强知识产权保护等。

対外貿易の高質な発展を推進し、中華文化の海外普及に取組むことを目的として、2022 年 7 月 18 日、商務部等 27 機關より「対外文化貿易の高質な発展の推進に関する意見」が発出された。

全 8 章(総体要求、文化領域改革・開放の深化、文化貿易の競争における新たな優位性の育成、革新・発展の新たな原動力の活性化、市場主体の発展の活力の活性化、提携チャネル・ネットワークの開拓、政策措置の整備、組織的保障の強化)、31 条から構成される同通達の内容によると、2025 年までに全国を網羅する文化貿易向けサービスプラットフォームを複数拠点構築すること、国際的な影響力を有するデジタル文化プラットフォームや業界のリーディングカンパニーを形成することを主な目標として掲げている。また、文化領域における規制緩和の模索、文化製品・サービスの輸入・輸出の拡大、文化領域における対外投資の拡大、文化貿易の国際協力の拡大、知財保護の強化等を押し進めていく方針を示している。

弁護士が注意怠ると…

文/鮑榮振

「油断一秒、怪我一生」。筆者が以前に中国法律代表団のメンバーとして日本を訪問したとき、ある団員がこの標語を見つけ、その意味を聞いてきた。彼は中国語風に解釈し、「油(またはガソリン)を1秒でも切らしたら、自分は一生責められるってこと? ひど過ぎるんじゃないか」と言う。

筆者は、「ちょっとした不注意で一生の怪我をするかもしれないから、気を付けよう」という意味で、中国語でいう「大意失荊州」(不注意で荊州を失う)に近く、注意喚起を促すための標語だと説明した。

この「不注意で荊州を失う」ということわざは、日本人にもなじみの深い三国志演義に由来する。荊州(現在の湖北省一帯)の守備を任されていた関羽は、曹操への攻めに兵力の多くを動員し、守りをおろそかにする。その隙を呉の呂蒙に突かれ、荊州を奪われてしまう。中国人なら誰もが知ることわざで、弁護士業界でも、依頼者に法律サービスを提供する際には細心の注意を払い、ミスをしないよう、自分自身や若手弁護士を戒める言葉としてよく使われる。

例えば、弁護士が本来行うべき相手への調査を怠ったことにより、依頼者が取引相手に巨額の資金をだまし取られた場合、弁護士は弁護費用の返金だけでなく、弁護士のミスにより依頼者が受けた経済的な損失も賠償しなければならない可能性がある。

このような弁護士のミスは、日本では弁護過誤と呼ばれる。筆者の周りでも、知り合いの若手弁護士が、交通事故で亡くなった被害者の年齢を1歳間違えたことで、賠償額が3万円も少なくなり、依頼者からその3万円の賠償を求められる事例があった。また中国の弁護士業界では、次の二つの弁護過誤の事例が特に有名だ。

調査怠り賠償 800 万元

今から十数年前、北京市第二中級人民法院(地裁に相当)が下したある判決が、中国の弁護士業界を大きく揺るがした。弁護過誤により依頼人が1億円をだまし取られた事案で、3人の弁護士が、依頼者に800万円の損害賠償の支払いと、100万円の弁護費用の返金を言い渡されたのだ。これは当時、国内の弁護士に命じられた損害賠償としては最高額であった。

以下はその簡単な経緯だ。2001年7月、河北省のX社は北京の不動産会社Y社と提携し、同市内のある住宅街の共同開発プロジェクトを進める予定だった。そこでX社は、北京市のJ法律事務所を法律顧問として雇い、Y社の詳細な調査を依頼した。J法律事務所は一通りの調査の後、この住宅街の開発プロジェクトは確かにY社の名義で進められている、との結論を下した。これに安心したX社は、Y社に1億円を支払ってこの開発プロジェクトを買い取り、J法律事務所には100万円の高額な報酬を支払った。

ところが翌02年5月、この住宅街内で知らない会社が建設工事を行っているのをX社が発見した。急いで調べたところ、驚いたことに、そもそもY社にはこの住宅街の開発の権利はなく、X社は1億円をだまし取られていたことが発覚したのだった。

実際は、Y社のある株主が、この住宅街開発プロジェクトの権利を別の会社から譲り受け、譲渡契約書に署名して北京市当局から同プロジェクトの認可を取得していた。しかし、この株主が譲渡金を一向に支払わなかったため、結局、プロジェクトは他社の手に渡ってしまった。このような状況の下、Y社の関係者3人がすでに失効した偽の認可文書を利用してX社と住宅街の開発契約を締結、X社から1億円を

だまし取ったのだった。この3人は契約詐欺の疑いで北京市公安局により立件・逮捕され、X社は2140万元余りを取り返したが、残る約8000万元は返ってこなかった。

このためX社は、J法律事務所の弁護士らのいい加減な調査により自社が巨額の損失を受けたことは、契約の重大な違反に該当すると見なした。また、J法律事務所が自ら北京市司法局に同事務所の登録抹消を申し出たため、X社は同法律事務所を共同経営する弁護士3人を相手取り、弁護士費用100万元の返金と900万元の損害賠償を求めて提訴した。裁判所は、この弁護士3人に対しX社の被った損失800万元を共同で賠償するとともに、100万元の弁護士費用の返還を命じる判決を言い渡した。

ずさんな遺言書作成で敗訴

もう一つの事例は次のようなものだ。2017年2月、重病で子どものいない高齢のさんは、上海のZ法律事務所に代筆証書遺言の作成を依頼した。内容は、瞿さんが亡くなった後、瞿さん名義の建物を弟Aと妹Bに半分ずつ相続させるというものだった。

果たして遺言書の作成から半月余り後、瞿さんはこの世を去った。ところが瞿さんには、AとB以外にも複数の兄弟姉妹がいることが分かった。さらに、それらの親族は、遺言書が弁護士の立ち会いの下で作成されているにもかかわらず、遺産の分配を求めて騒ぎ始めた。そこでA、B二人は、これらの親族を相手取り、遺言書の通り二人がこの建物を相続する権利があることを認めるよう求め、裁判を起した。

裁判では、遺言書が有効なものか否かが焦点となった。訴えられた親族は、遺言書には瞿さんの署名がなく、また作成時の録音や録画も残されていないことを理由に、この遺言書が瞿さんの真実の意思を表示しているとは言えないと主張した。

実際、代筆証書遺言の作成方法には問題があった。Z法律事務所から派遣された二人の弁護士は、瞿さんが遺言内容を口頭で伝えた際に書面の記録を残したり録音や録画をしたりせず、事務所に戻った後に記憶を頼りに遺言書を作成していたのだ。このため、この遺言書は、「代筆者は遺言者と証人が署名するその時、その場で作成・署名しなければならない」という「時間的・空間的一致性」の要件を満たしていなかった。

その結果、この代筆証書遺言は遺言者の真実の意思表示であると証明することはできないとして、裁判所から無効の判決が下され、問題の建物は法定手続に従って相続されることになった。するとA、B二人は、Z法律事務所に対し、この建物をA、B二人だけで相続できなかったことについて損害賠償を求める訴えを起した。裁判の結果、Z法律事務所は敗訴し、118万元の賠償を命じられたのだった。

弁護士の高額賠償時代へ

法治を前提とする市場経済において、弁護士はますます大きな役割を果たすようになっている。企業の上場や破産・更生、有名人の訴訟代理人など、高額な報酬を得られる仕事が増えてきている。だが、それに伴って業務上のリスクもますます高まっている。

特に2020年12月、浙江省杭州市中級人民法院が言い渡したある民事訴訟判決は、弁護士業界で大きな話題となった。その中心は上海のある有名法律事務所だ。この事務所が作成した不動産の権利帰属に関する法律意見書は、デューデリジェンス(事前調査)が不十分で、重大な資産の減少状況が対象会社の債務返済能力にもたらす法的リスクを見落とすとして、裁判所は法律事務所に対し3700万元の損害賠償を命じたのだった。

弁護士が提供する専門的な調査・分析サービスや法的な判断は、今や企業の意思決定の前提や重要な根拠となっている。もし弁護士が仕事の過程や最終的な結論で過ちを犯すと、高額な損害賠償のリスクに直面する。こうした弁護士の「高額賠償」の時代は、まだ始まったばかりと言えるだろう。

☆編集・発行:環球法律事務所(GLOBAL LAW OFFICE)日本業務チーム

編集・発行責任者:劉 淑珺(Liu Shujun)(パートナー、日本語対応可能)

メールアドレス: liushujun@glo.com.cn

直通電話: +86 10 6584 6601

ファックス: +86 10 6584 6666/6677

編集・発行責任者:鮑 榮振(Bao Rongzhen)(パートナー、日本語対応可能)

メールアドレス: baorongzhen@glo.com.cn

直通電話: +86 10 6584 6609

ファックス: +86 10 6584 6666/6677

上記のほか、第 60 号中国法速報は下記の弁護士が執筆・編集を担当しました。

趙蘭学、李昱 GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn

本速報は、特定の問題に対する当事務所の正式な意見を代表するものではありません。本速報の著作権及びその他の権利は全て環球法律事務所に帰属します。内容の無断転載等の行為はご遠慮ください。

当事務所は中国語と英語のニュースレターも発行しております(内容は、日本語版ニュースレターのものとは異なります)。ご興味ございましたら、GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn までお問い合わせいただければ幸いです。